



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総合企画部長兼 総務部長 (氏名) 執行 謙二

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	8,692	△5.2	1,120	30.8	655	19.1
29年3月期中間期	9,174	△0.4	856	△45.9	550	△47.9

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,089百万円 (—%) 29年3月期中間期 △107百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	107.71	106.50
29年3月期中間期	88.95	88.02

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	796,285	40,544	4.8
29年3月期	767,696	39,567	4.8

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 38,274百万円 29年3月期 37,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は単純合算できないため「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,010	△5.1	1,880	21.6	1,110	12.5	182.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	6,249,020 株	29年3月期	6,249,020 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	155,115 株	29年3月期	168,885 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	6,086,529 株	29年3月期中間期	6,188,115 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	6,085	△8.7	1,009	45.0	625	23.7
29年3月期中間期	6,671	0.4	695	△51.3	505	△50.2

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
30年3月期中間期	102	78
29年3月期中間期	81	66

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	786,314		37,062		4.6	
29年3月期	758,426		36,148		4.7	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 36,901百万円 29年3月期 35,999百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	△7.7	1,660	30.2	1,050	15.2	172.30

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
4. 補足情報	13
平成30年3月期 第2四半期決算説明資料	13
(1) 平成29年度中間決算の概況	13
(2) 貸出金等の状況	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かいつつある一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されています。同時に、北朝鮮をめぐる地政学リスク、米国トランプ政権の政策運営など種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が増加しております。中間連結会計期間末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は112円台、日経平均株価は20,300円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比4億82百万円減収の86億92百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比7億45百万円減少の75億72百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億64百万円増益の11億20百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億5百万円増益の6億55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比256億円増加の6,983億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比79億円増加の4,612億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前連結会計年度末比1億円減少の2,293億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末比9億円増加の405億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、全体としては緩やかな回復の動きが続きましたが、海外経済の動向など先行きに対する不透明感が強まっております。

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の業績予想を修正しております。

平成30年3月期の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は170億10百万円、経常利益は18億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億10百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は119億円、経常利益は16億60百万円、当期純利益は10億50百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	52,640	70,480
買入金銭債権	440	442
商品有価証券	221	220
有価証券	229,471	229,371
貸出金	453,245	461,201
外国為替	1,828	1,836
リース債権及びリース投資資産	8,959	8,866
その他資産	3,876	6,495
有形固定資産	9,934	9,846
無形固定資産	96	76
退職給付に係る資産	413	422
繰延税金資産	57	53
支払承諾見返	8,577	9,202
貸倒引当金	△2,065	△2,230
資産の部合計	767,696	796,285
負債の部		
預金	665,131	689,290
譲渡性預金	7,580	9,049
借入金	40,028	41,075
外国為替	-	0
その他負債	3,285	3,366
退職給付に係る負債	1,450	1,337
役員退職慰労引当金	65	58
偶発損失引当金	134	96
繰延税金負債	686	1,086
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,175
支払承諾	8,577	9,202
負債の部合計	728,129	755,740
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	16,687	17,219
自己株式	△395	△362
株主資本合計	30,072	30,636
その他有価証券評価差額金	5,002	5,404
土地再評価差額金	2,275	2,244
退職給付に係る調整累計額	2	△10
その他の包括利益累計額合計	7,280	7,638
新株予約権	148	161
非支配株主持分	2,066	2,108
純資産の部合計	39,567	40,544
負債及び純資産の部合計	767,696	796,285

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	9,174	8,692
資金運用収益	4,909	4,465
(うち貸出金利息)	3,374	3,324
(うち有価証券利息配当金)	1,349	962
役務取引等収益	874	877
その他業務収益	2,949	2,679
その他経常収益	440	670
経常費用	8,317	7,572
資金調達費用	151	128
(うち預金利息)	127	112
役務取引等費用	442	475
その他業務費用	2,269	2,389
営業経費	4,544	4,441
その他経常費用	909	137
経常利益	856	1,120
特別損失	1	69
固定資産処分損	1	0
減損損失	-	69
税金等調整前中間純利益	855	1,050
法人税、住民税及び事業税	264	189
法人税等調整額	△24	164
法人税等合計	240	353
中間純利益	614	696
非支配株主に帰属する中間純利益	64	41
親会社株主に帰属する中間純利益	550	655

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	614	696
その他の包括利益	△722	392
その他有価証券評価差額金	△714	404
退職給付に係る調整額	△7	△12
中間包括利益	△107	1,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△165	1,044
非支配株主に係る中間包括利益	57	44

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603
当中間期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する中間純利益			550		550
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	31	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	390	31	421
当中間期末残高	8,000	5,779	16,393	△147	30,025

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829
当中間期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する中間純利益							550
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△708	—	△7	△715	3	55	△656
当中間期変動額合計	△708	—	△7	△715	3	55	△234
当中間期末残高	6,142	2,288	△36	8,395	148	2,025	40,594

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△152		△152
親会社株主に帰属する中間純利益			655		655
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	32	30
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	531	32	564
当中間期末残高	8,000	5,779	17,219	△362	30,636

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567
当中間期変動額							
剰余金の配当							△152
親会社株主に帰属する中間純利益							655
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	401	△30	△12	357	12	42	413
当中間期変動額合計	401	△30	△12	357	12	42	977
当中間期末残高	5,404	2,244	△10	7,638	161	2,108	40,544

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	52,616	70,453
買入金銭債権	440	442
商品有価証券	221	220
有価証券	229,892	229,783
貸出金	455,720	463,226
外国為替	1,828	1,836
その他資産	861	3,092
その他の資産	861	3,092
有形固定資産	9,699	9,613
無形固定資産	80	68
前払年金費用	337	375
支払承諾見返	8,577	9,202
貸倒引当金	△1,849	△2,000
資産の部合計	758,426	786,314
負債の部		
預金	665,693	690,203
譲渡性預金	8,210	9,679
借入金	34,000	34,000
外国為替	-	0
その他負債	2,469	2,590
未払法人税等	170	108
リース債務	277	243
資産除去債務	71	71
その他の負債	1,950	2,166
退職給付引当金	1,319	1,211
偶発損失引当金	134	96
繰延税金負債	685	1,091
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,175
支払承諾	8,577	9,202
負債の部合計	722,278	749,251
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	15,366	15,868
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	12,642	13,143
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	5,242	5,743
自己株式	△395	△362
株主資本合計	28,730	29,264
その他有価証券評価差額金	4,993	5,391
土地再評価差額金	2,275	2,244
評価・換算差額等合計	7,268	7,636
新株予約権	148	161
純資産の部合計	36,148	37,062
負債及び純資産の部合計	758,426	786,314

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	6,671	6,085
資金運用収益	4,778	4,345
(うち貸出金利息)	3,381	3,328
(うち有価証券利息配当金)	1,350	962
役務取引等収益	846	859
その他業務収益	606	198
その他経常収益	439	682
経常費用	5,975	5,076
資金調達費用	145	121
(うち預金利息)	127	112
役務取引等費用	482	516
その他業務費用	9	1
営業経費	4,400	4,300
その他経常費用	937	136
経常利益	695	1,009
特別損失	1	69
税引前中間純利益	694	939
法人税、住民税及び事業税	233	150
法人税等調整額	△44	163
法人税等合計	189	313
中間純利益	505	625

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756
当中間期変動額							
剰余金の配当						△154	△154
中間純利益						505	505
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	345	345
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,978	15,102

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△178	28,337	6,835	2,288	9,124	145	37,607
当中間期変動額							
剰余金の配当		△154					△154
中間純利益		505					505
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	31	26					26
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△701	—	△701	3	△698
当中間期変動額合計	31	376	△701	—	△701	3	△321
当中間期末残高	△147	28,714	6,134	2,288	8,422	148	37,285

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366
当中間期変動額							
剰余金の配当						△152	△152
中間純利益						625	625
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
土地再評価差額金の 取崩						30	30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	501	501
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,743	15,868

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当中間期変動額							
剰余金の配当		△152					△152
中間純利益		625					625
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	32	30					30
土地再評価差額金の 取崩		30					30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			398	△30	367	12	380
当中間期変動額合計	32	534	398	△30	367	12	914
当中間期末残高	△362	29,264	5,391	2,244	7,636	161	37,062

4. 補足情報

平成30年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 平成29年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		29年度中間期		28年度中間期
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	4,763	△ 830	5,593
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(4,577)	(△ 430)	(5,007)
資 金 利 益	3	4,223	△ 410	4,633
役 務 取 引 等 利 益	4	343	△ 20	363
そ の 他 業 務 利 益	5	196	△ 401	597
うち 国 債 等 債 券 損 益	6	186	△ 400	586
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	4,276	△ 105	4,381
人 件 費	8	2,278	△ 49	2,327
物 件 費	9	1,723	△ 11	1,734
税 金	10	274	△ 45	319
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	487	△725 (△ 59.81%)	1,212
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	300	△325 (△ 52.00%)	625
① 一般貸倒引当金繰入額	13	-	△ 21	21
業 務 純 益	14	487	△703 (△ 59.07%)	1,190
臨 時 損 益	15	522	1,016	△ 494
② 不良債権処理額	16	△ 10	△ 538	528
貸 出 金 償 却	17	7	0	7
個別貸倒引当金繰入額	18	-	△ 500	500
延滞債権等売却損	19	-	-	-
その他の不良債権処理額	20	△ 18	△ 39	21
③ 貸倒引当金戻入益	21	118	118	-
④ 償却債権取立益	22	-	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	23	439	280	159
そ の 他 臨 時 損 益	24	△ 46	79	△ 125
経 常 利 益	25	1,009	314	695
特 別 損 益	26	△ 69	△ 68	△ 1
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	27	△ 0	1	△ 1
固 定 資 産 処 分 益	28	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	29	0	△ 1	1
うち 減 損 損 失	30	69	69	-
税 引 前 中 間 純 利 益	31	939	245	694
法 人 税 等 合 計	32	313	124	189
中 間 純 利 益	33	625	120	505
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	34	△ 128	△ 677	549

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		29年度中間期		28年度中間期
			前年比	
連結粗利益	1	5,029	△ 840	5,869
資金利益	2	4,336	△ 421	4,757
役務取引等利益	3	402	△ 30	432
その他業務利益	4	289	△ 390	679
営業経費	5	4,408	△ 109	4,517
与信関係費用	6	△ 114	△ 635	521
貸出金償却	7	7	0	7
個別貸倒引当金繰入額	8	-	△ 474	474
一般貸倒引当金繰入額	9	-	△ 18	18
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	104	104	-
償却債権取立益	12	-	△ 0	0
その他	13	△ 18	△ 39	21
株式等関係損益	14	439	280	159
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	△ 54	78	△ 132
経常利益	17	1,120	264	856
特別損益	18	△ 69	△ 68	△ 1
税金等調整前中間純利益	19	1,050	195	855
法人税等合計	20	353	113	240
中間純利益	21	696	82	614
非支配株主に帰属する中間純利益	22	41	△ 23	64
親会社株主に帰属する中間純利益	23	655	105	550

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	620	△713 (△ 53.48%)	1,333
連結実質業務純益	25	620	△731 (△ 54.10%)	1,351
連結コア業務純益	26	433	△332 (△ 43.39%)	765

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	487	△ 725	1,212
職員一人当たり(千円)	775	△ 1,067	1,842
(2) 業務純益	487	△ 703	1,190
職員一人当たり(千円)	775	△ 1,034	1,809
注 出向を含まない期中平均従業員数	628	△ 30	658

3. 利鞘【単体】

(%)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.26	△ 0.13	1.39
(イ) 貸出金利回	1.45	△ 0.09	1.54
(ロ) 有価証券利回	0.85	△ 0.26	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.08	1.28
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	-	△ 0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△ 0.05	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	186	△ 400	586
売却益	187	△ 408	595
償還益	-	-	-
売却損	1	△ 8	9
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	439	280	159
売却益	468	65	403
売却損	25	△ 197	222
償却	2	△ 19	21

5. 時価のあるその他有価証券の評価差額

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	10,458	18,409	7,951	9,842	16,607	6,765
債券	160,626	161,931	1,305	156,291	158,002	1,710
外国証券	6,739	6,732	△ 6	10,232	10,254	22
その他	43,011	41,458	△ 1,553	45,101	43,672	△ 1,428
合計	220,835	228,532	7,696	221,469	228,538	7,069

【連結】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	10,488	18,474	7,986	9,872	16,663	6,791
債券	160,626	161,931	1,305	156,291	158,002	1,710
外国証券	6,739	6,732	△ 6	10,232	10,254	22
その他	43,011	41,458	△ 1,553	45,101	43,672	△ 1,428
合計	220,865	228,597	7,731	221,498	228,594	7,095

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	7.89	0.07	△ 0.23	7.82	8.12
(2) 単体における自己資本の額	31,074	659	362	30,415	30,712
(3) リスク・アセットの額	393,402	4,951	15,552	388,451	377,850

【連結】

(百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	8.38	0.05	△ 0.30	8.33	8.68
(2) 連結における自己資本の額	33,933	703	260	33,230	33,673
(3) リスク・アセットの額	404,472	5,637	16,658	398,835	387,814

7. R O E【単体】

(%)

	29年度中間期	28年度中間期	
		前年比	
業務純益ベース	2.66	△ 3.70	6.36
当期純利益ベース	3.42	0.72	2.70

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	44	△ 167	△ 113	211	157
	延滞債権	12,877	18	396	12,859	12,481
	3ヵ月以上延滞債権	17	△ 62	0	79	17
	貸出条件緩和債権	612	△ 12	△ 516	624	1,128
	合計	13,552	△ 223	△ 233	13,775	13,785

貸出金残高(末残)	463,226	7,506	18,334	455,720	444,892
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.00	△ 0.04	△ 0.03	0.04	0.03
	延滞債権	2.77	△ 0.05	△ 0.03	2.82	2.80
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.13	0.00	△ 0.12	0.13	0.25
	合計	2.92	△ 0.10	△ 0.17	3.02	3.09

【連結】

(百万円、%)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	63	△ 178	△ 124	241	187
	延滞債権	12,897	18	378	12,879	12,519
	3ヵ月以上延滞債権	17	△ 62	0	79	17
	貸出条件緩和債権	612	△ 12	△ 516	624	1,128
	合計	13,591	△ 233	△ 261	13,824	13,852

貸出金残高(末残)	461,240	7,945	19,056	453,295	442,184
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	△ 0.04	△ 0.03	0.05	0.04
	延滞債権	2.79	△ 0.05	△ 0.04	2.84	2.83
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.13	0.00	△ 0.12	0.13	0.25
	合計	2.94	△ 0.10	△ 0.19	3.04	3.13

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	1,979	151	△ 210	1,828	2,189
一般貸倒引当金	897	112	30	785	867
個別貸倒引当金	1,082	40	△ 240	1,042	1,322
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	2,054	140	△ 230	1,914	2,284
一般貸倒引当金	905	112	28	793	877
個別貸倒引当金	1,149	29	△ 258	1,120	1,407
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
引当率	8.68	0.32	△ 2.30	8.36	10.98

【連結】

(%)

引当率	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
引当率	9.15	0.26	△ 2.39	8.89	11.54

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,014	△ 477	1,491	1,156
危険債権	12,008	315	11,693	11,594
要管理債権	630	△ 73	703	1,146
合計 (A)	13,653	△ 236	13,889	13,897
(部分直接償却額)	(2,640)	(△ 411)	(3,051)	(3,117)
正常債権	459,014	8,423	450,591	439,555
総計	472,668	8,188	464,480	453,453
総計に対する合計(A)の割合	2.88	△ 0.11	2.99	3.06

【連結】

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,053	△ 488	1,541	1,225
危険債権	12,008	315	11,693	11,594
要管理債権	630	△ 73	703	1,146
合計 (A)	13,692	△ 247	13,939	13,966
(部分直接償却額)	(2,640)	(△ 411)	(3,051)	(3,117)
正常債権	456,989	8,873	448,116	436,780
総計	470,681	8,626	462,055	450,747
総計に対する合計(A)の割合	2.90	△ 0.11	3.01	3.09

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
保全額 (B)	9,929	△ 615	10,544	10,648
一般貸倒引当金 (C)	94	△ 14	108	192
個別貸倒引当金 (D)	1,082	40	1,042	1,322
担保保証等 (E)	8,752	△ 641	9,393	9,134

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	24.01	△ 1.60	△ 7.78	25.61	31.79
保全率 (B)/(A)	72.72	△ 3.20	△ 3.90	75.92	76.62

【連結】

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
保全額 (B)	10,006	△ 631	10,637	10,764
一般貸倒引当金 (C)	94	△ 14	108	192
個別貸倒引当金 (D)	1,149	29	1,120	1,407
担保保証等 (E)	8,762	△ 645	9,407	9,164

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	25.23	△ 1.90	△ 8.08	27.13	33.31
保全率 (B)/(A)	73.07	△ 3.24	△ 4.00	76.31	77.07

6. 不良債権の状況等

(1) 処理損失

a. 単体

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
28年9月中間期	21	528	-	0	549
29年3月期	△ 60	957	-	0	896
29年9月中間期	-	△ 10	118	-	△ 128
30年3月期予想	110	60	-	-	170

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
28年9月中間期	18	503	-	0	521
29年3月期	△ 64	959	-	0	895
29年9月中間期	-	△ 10	104	-	△ 114
30年3月期予想	110	125	-	-	235

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
28年9月末	1,156	11,594	12,751	79,725	92,476
29年3月末	1,491	11,693	13,185	79,796	92,981
29年9月末	1,014	12,008	13,023	78,803	91,826

(百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
28年9月末	1,146	13,897
29年3月末	703	13,889
29年9月末	630	13,653

(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(百万円)

		29年9月末		29年3月末		28年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	145	100%	164	100%	179
破綻懸念先債権	無担保部分の	21.04%	937	22.02%	878	29.29%	1,142
要管理先債権	無担保部分の	30.69%	100	31.45%	114	31.02%	219
その他要注意先債権	無担保部分の	1.45%	404	1.35%	404	1.59%	459
	債権額の	0.19%	404	0.19%	404	0.26%	459
正常先債権	債権額の	0.10%	393	0.07%	265	0.05%	188

(4) 不良債権比率(％、30年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期
単体ベース	3.67	3.05	3.06	2.99	2.88	2.8
連結ベース	3.71	3.08	3.09	3.01	2.90	2.8

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	463,226	7,506	18,334	455,720	444,892
製造業	36,682	△ 164	△ 1,608	36,846	38,290
農業、林業	1,568	688	617	880	951
漁業	110	7	△ 22	103	132
鉱業、採石業、砂利採取業	613	10	△ 20	603	633
建設業	47,583	801	3,329	46,782	44,254
電気・ガス・熱供給・水道業	9,324	813	547	8,511	8,777
情報通信業	1,542	△ 222	△ 275	1,764	1,817
運輸業、郵便業	20,249	667	1,850	19,582	18,399
卸売業、小売業	46,296	1	90	46,295	46,206
金融業、保険業	8,103	△ 38	△ 164	8,141	8,267
不動産業、物品賃貸業	111,137	1,997	6,133	109,140	105,004
各種サービス業	72,745	785	2,613	71,960	70,132
地方公共団体	19,029	287	989	18,742	18,040
その他	88,238	1,873	4,254	86,365	83,984

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,552	△ 223	△ 233	13,775	13,785
製造業	2,354	29	167	2,325	2,187
農業、林業	661	569	565	92	96
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,357	△ 123	77	2,480	2,280
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	△ 13	-	13
情報通信業	-	△ 19	△ 21	19	21
運輸業、郵便業	412	△ 49	△ 42	461	454
卸売業、小売業	2,179	△ 213	115	2,392	2,064
金融業、保険業	-	-	△ 7	-	7
不動産業、物品賃貸業	1,758	△ 47	△ 99	1,805	1,857
各種サービス業	3,057	△ 375	△ 911	3,432	3,968
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	771	7	△ 61	764	832

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
消費者ローン残高	82,830	2,128	3,717	80,702	79,113
うち住宅ローン残高	71,717	1,132	2,481	70,585	69,236
うちその他ローン残高	11,112	995	1,236	10,117	9,876

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
中小企業等貸出残高	408,988	6,070	16,031	392,957
中小企業	320,488	4,119	11,589	308,899
個人	88,500	1,952	4,443	84,057

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
中小企業等貸出比率	88.29	△ 0.12	△ 0.03	88.32
中小企業	69.18	△ 0.24	△ 0.25	69.43
個人	19.10	0.11	0.21	18.89

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
預金等 (末残)	699,882	25,979	19,322	680,560
預金 (末残)	690,203	24,510	19,411	670,792
譲渡性預金 (末残)	9,679	1,469	△ 88	9,767
貸出金 (末残)	463,226	7,506	18,334	444,892

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
預金等 (平残)	694,341	17,367	19,157	675,184
預金 (平残)	685,706	18,945	21,222	664,484
譲渡性預金 (平残)	8,634	△ 1,578	△ 2,065	10,699
貸出金 (平残)	455,653	10,156	18,042	437,611

9. 役職員数及び店舗数【単体】

① 役職員数

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
役員数	12	-	12	12
執行役員数	7	-	-	-
従業員数(除く出向者)	615	△ 21	636	656

注 執行役員数には、委任型の執行役員数を記載しております(取締役を兼務する執行役員を除く)。

② 店舗数

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
本支店	44	-	44	44

10. 業績等予想【単体】

(百万円)

	28年9月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期予想
経常収益	6,671	12,902	6,085	11,900
経常利益	695	1,274	1,009	1,660
当期(中間)純利益	505	911	625	1,050

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,212	1,869	487	1,160
コア業務純益(除く国債等債券損益)	625	953	300	580
業務純益	1,190	1,930	487	1,050